

# 報道発表(お知らせ)

---

- 平成19年度(第2回公募)  
通信・放送融合技術開発促進助成金に係る交付決定について

- 平成19年8月13日
- 

独立行政法人情報通信研究機構(理事長代行:池川 博士)は、平成19年度(第2回公募)における通信・放送融合技術開発促進助成金に係る交付対象案件を8月7日に決定しましたのでお知らせします。

## 記

- 1 応募件数  
6件  
(公募期間:平成19年6月1日～6月29日)
- 2 交付決定件数  
3件
- 3 交付決定総額  
111,490,000円
- 4 助成対象事業の概要  
別紙のとおり

---

### <広報 問い合わせ先>

総合企画部 広報室

栗原 則幸

Tel:042-327-6923

Fax:042-327-7587

### <本件に関する 問い合わせ先>

連携研究部門 特別研究グループ

博多 宣雄、井上 聡

Tel:042-327-6013

Fax:042-327-5604

---

# 平成19年度(第2回)通信・放送融合技術開発促進助成金に係る助成対象事業の名称

(五十音順)

No	事業者名	所在地	事業の名称
1	株式会社 インフォシティ	東京都 渋谷区	自律分散型ネットワークを利用した放送補完サービス技術の開発
2	エリアポータル 株式会社	東京都 千代田区	ワンセグ放送技術の高度利活用による狭帯域伝送システムの開発
3	シャープ株式会社	大阪市	各種モバイル通信機器に適したフルセグメント放送受信ICの技術開発

## <技術開発の概要>

法人名	株式会社インフォシティ
技術開発の名称	自立分散型ネットワークを利用した放送補完サービス技術の開発
技術開発内容	放送に誘導された多量なアクセスを利用したコンテンツ流通技術、放送コンテンツからブロードバンド配信用のコンテンツの生成を効率的に行うための自動化技術、放送サービスとの整合性を確保するための地域限定技術、及び自律分散型配信において時刻同期を可能とするプログレッシブダウンロード技術の開発を行う。

法人名	エリアポータル株式会社
技術開発の名称	ワンセグ放送技術の高度利活用による狭帯域伝送システムの開発
技術開発内容	ワンセグを狭帯域セグメント単位に分離して伝送することにより、現在の6MHz帯域で伝送する方式よりも多くのモバイル向け番組提供を可能とする。同時に、狭帯域における高画質動画再生、大容量コンテンツのブロードキャスト配信を可能とし、国際的競争力を向上させることを目標とした開発を行う。

法人名	シャープ株式会社
技術開発の名称	各種モバイル通信機器に適したフルセグメント放送受信ICの技術開発
技術開発内容	フルセグメント放送を受信でき、低消費電力に適したデジタルテレビチューナの実現に必要なCMOS-ICを開発し、利用場所・利用目的等に応じて、フルセグメント放送が受信可能なモバイル通信機器を実現するための開発を行う。

# 通信・放送融合技術開発促進助成事業の概要

## 1 事業の目的

通信・放送融合技術を用いて提供される電気通信の役務の普及を図るため、通信・放送融合技術の開発を行う民間企業等に対して、独立行政法人情報通信研究機構が予算の範囲内でその開発資金の一部を助成することで、通信・放送融合サービスの基盤となる技術開発を加速・推進することを目的とするもの。

## 2 助成の対象となる事業

助成金の助成対象事業は、通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律(平成13年法律第44号)第2条第1項に規定する通信・放送融合技術の開発を行う事業。

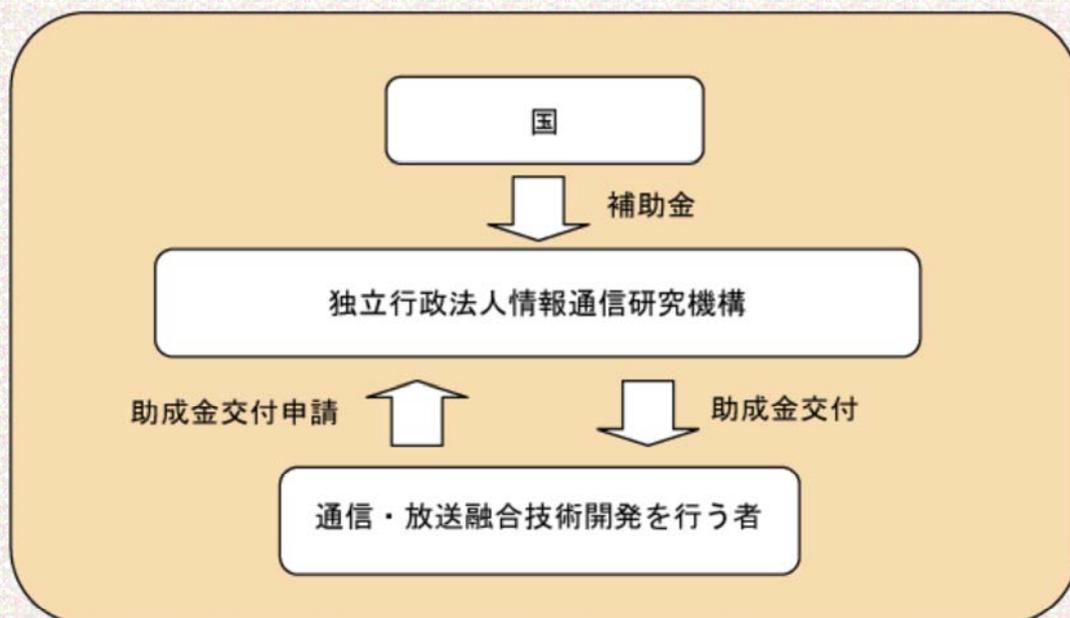
通信・放送融合技術とは、インターネットを利用する電気通信の送信の役務及びデジタル信号による送信をする放送(公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信又は有線電気通信の送信をいう。)の役務を合わせて利用することができるようにするための基盤となる通信・放送技術。

## 3 助成対象事業者の選定基準

- (1) 助成対象事業を的確に遂行するに足る開発能力を有すること。
- (2) 助成対象事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、自己負担分の調達に関して十分な能力を有すること。
- (3) 助成対象事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。
- (4) 助成対象事業が、基本方針の趣旨に照らして適切と判断される技術開発であり、新規事業の創出に資する技術開発を行うものであること。
- (5) 助成対象事業が、「IT新改革戦略」(平成18年1月19日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)及び「重点計画-2006」(平成18年7月26日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)に示された目標を達成するために十分有効な技術開発を行うものであること。

## 4 助成限度額

助成対象経費の額の2分の1に相当する額を限度とし、5,000万円以内を用途。



## 通信・放送融合技術開発促進評価委員会名簿

(五十音順、敬称略)

いとう ゆきもと  
伊藤 敬幹 日本政策投資銀行 情報通信部長

おおやま ながあき  
大山 永昭 東京工業大学 像情報工学研究施設 教授

とみなが ひでよし  
富永 英義 早稲田大学 理工学術院基幹理工学部 教授

みしま よしたけ  
三嶋 良武 株式会社三菱総合研究所 ソリューション統轄本部副部長

委員長 むらい じゅん  
村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部 教授

やまぐち すぐる  
山口 英 奈良先端科学技術大学院大学 教授

(以上6名)